

## 4月24日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナ、反転攻勢を行うには西側の戦車や武器が足りず 流出資料から明らかに(2023年4月22日)

米紙ニューヨーク・タイムズは、米国防総省から流出した機密文書を引用し、ウクライナが現在保有している西側の戦車やその他の兵器の数では、ウクライナ軍が反転攻勢を行うことはできないとの見解を記した。

記事では「M1 エイブラムス戦車 31 両が秋までにウクライナに届く可能性があるとの発表により、米国の最強兵器が紛争に一步近づくことになった。しかし、たとえ早く届いたとしても、ウクライナの反撃開始には間に合ないだろう」と述べられている。

4 月上旬、アントニー・ブリンケン米務長官は、ウクライナ軍が今後数週間で反転攻勢を始める可能性を認めた。一方、ウクライナのオレクシー・レズニコフ国防相は、春の泥濘期の終息を待つよう呼びかけた。ウクライナのデニス・シュミハリ首相は、可能な時期として夏の数ヶ月を示唆した。

同紙は、来たる進撃に向けてウクライナ軍は 253 台の戦車を要しているという米国防総省の流出情報を引用した。

2 月末、ウクライナは 200 台の戦車の納入を約束されたが、そのうち欧米製は 60 台のみ。資料によると、残りの 140 型はソ連時代の戦車を改修したものだという。

同紙はまた、ウクライナ軍の大砲装備に関する情報も掲載。3 月 1 日の時点で、ウクライナは米国製の 155 ミリ砲弾を 1 万発弱有しており、「数日で使い果たす」はずだった。その後 12 日間で、米国はさらに 3 万発の弾薬を納入した。

記事によると、米国および欧州の砲弾メーカーらは「ウクライナからの膨大な需要に応える」には数年かかるとみている。

ウクライナ軍の実態や軍の強化をめぐる NATO(北大西洋条約機構)の計画が記述された米国防総省の機密資料が流出した後、キエフ(キーウ)政権の未来に対する西側諸国の楽観論は変化した。



### ●露ザハロワ報道官、ロシア領内でのウクライナ軍による攻撃を容認した独国防相に反論(2023年4月22日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、ドイツのボリス・ピストリウス国防相に向けて、ロシア領

内でのウクライナ軍による攻撃を容認したことについて、自身の言葉を覚えておくようにとコメントした。

ザハロワ氏は、自身のテレグラム・チャンネルでこのように指摘した。

「皆さん、覚えましたか？『(民間人が被害に遭わない)限定的な攻撃は受け入れられる戦術だ』と。ボリスさん、あなたもご自身の言葉を忘れないでください。いずれにせよ、私が思い出させるわ」

ザハロワ氏はまた、ドイツ国防省が「ノルドストリーム」へのテロ攻撃を実行した人物を突き止めたのかどうか尋ねた。ザハロワ氏は、これもドイツにとって重要なインフラ計画を破壊するための「容認できる限定的な攻撃戦術」であると示唆した。

先に、ピストリウス氏は、都市や市民への攻撃が行われない限り、ウクライナがロシア領内で軍事作戦を行うことは「普通」のことだと発言した。これに対し、ロシア国家安全保障会議のドミトリー・メドヴェージェフ現副議長は、ロシアへの攻撃を望むドイツ人に対し、ベルリンでの来たるロシアのパレードに備えるようにと忠告した。



## ●西側諸国、中国にロシアへ圧力をかけるよう呼びかけ 駐仏中国大使がコメント(2023年4月22日)

中国の盧沙野・駐フランス大使は、西側の指導者らがウクライナ問題をめぐり中国がロシアに圧力をかけるよう呼びかけていることについて、インタビューで「中国の外交はそうした手法は取らない」とコメントした。

フランスのエマニュエル・マクロン大統領をはじめとする西側諸国の指導者らは、ウクライナ問題をめぐり、中国がロシアに圧力をかけるよう繰り返し呼びかけてきた。

盧氏はフランスのテレビ局 LCI の放送内で関連する質問に答えた。

「中国の外交は、いずれかの国に圧力をかけることを支持するつもりはない」

マクロン大統領は今年5月に訪中し、中国の習近平国家主席と首脳会談を行った。その会談で習主席はマクロン大統領に対し、フランスがウクライナ問題の政治的解決に向けたプランを策定すれば、中国はそれを支持すると表明した。

中国外務省は先月、ウクライナ紛争の解決に向けた独自の和平案を発表した。文書は12項目あり、停戦の呼びかけ、すべての国の正当な安全保障上の利益の尊重、ウクライナにおける人道的危機の解決などが含まれている。ロシアのプーチン大統領によれば、西側諸国とウクライナが和解の準備を整えた際、中国の和平案は多くの点で和解の基礎として取り入れられる可能性がある。

## ●米国、ロシアが制裁回避を試みているとして欧州に警告(2023年4月22日)

米国は、ロシアが制裁を回避して入手しようとしているとされる電子部品などの汎用品のリストを欧州 4 カ国に提供したという。英紙フィナンシャルタイムズが報じた。

記事では「米国は、ロシアが制裁回避のために用いている手段について欧州 4 カ国に警告し、ロシアが入手しようとしている高価な汎用品の詳細なリストを提供した」と述べられている。

同紙の情報によると、米国のブライアン・ネルソン財務次官(テロ・金融情報担当)はスイス、オーストリア、イタリア、ドイツを訪れ、機能不全となったサプライチェーンをロシアはどのように再構築しようとしているかを示した。

同紙の指摘によると、ロシアが関心を寄せているとされる商品のリストには、光学製品、半導体コンバーター、電圧・電力測定器、集積回路などが含まれていた。同紙によると、米国は、ロシアがどのような目的でこれらの商品を必要としているかは明示していない。

これより前、欧州連合(EU)のデビッド・オサリバン制裁特使はフィナンシャルタイムズに対し、制裁回避の疑いがあるため、EU はロシアの近隣諸国への輸出増加をチェックしていると明らかにしていた。同氏によると、ロシアの近隣諸国への輸出が大きく伸びていることから、EU にはこれらの国々に輸出された商品がロシアに横流しされているのではないかとという疑問や疑念が生じたという。



## ●ブラジル大統領、顧問をウクライナに派遣 ゼレンスキー氏と会談へ(2023年4月22日)

ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領は、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領との会談に向け、元外相のセルソ・アモリン大統領府顧問をウクライナに派遣するという。大統領総務室のマルシオ・マセド長官が 21 日に明らかにした。

マセド氏は自身のツイッターにこのように綴った。

「大統領の命令により、セルソ・アモリン特別国際顧問はウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談するためにキエフ(キーウ)に出発する」

今週、アモリン氏は、ブラジル紙フォーリャ・ジ・サンパウロのインタビューに対し、ウクライナへの兵器供与や対露制裁は対話を促すものではなく、紛争を長引かせていると述べた。同氏によると、ロシアを敗北させたいという西側の思いは、平和をもたらさないとのこと。

ブラジルのルーラ大統領は、米国と欧州は紛争を促すのではなく、ウクライナの平和を実現するために話し合いを始めるべきだと述べていた。2 月下旬には、ウクライナ紛争に関与していない国々に対し、平和回復のための交渉を推進する責任を負うとともに、ロシアに紛争終結のための「最低条件」を示すよう呼びかけた。



また、ルーラ大統領は16日、訪問先のアブダビ(アラブ首長国連邦)でウクライナ情勢を議論するためのG20に類似したフォーマットの創設を提案した。



## ●【視点】対ロシア輸出全面禁止はまたしても単なる政治的な声明か？(2023年4月22日)

日本の西村康稔経済産業大臣は、5月に開催されるG7(主要7カ国)広島サミットを前に話し合われるとされている対ロシア輸出の全面禁止に関する質問を受けたが、これに回答しなかった。

新たな対露制裁の可能性をめぐるこうした「秘密のボール」が何によって説明されるのか、「スポーツニク」が専門家に尋ねたところ、返ってきたのは至って正当な答えであった。それは「言うは易し行うは難し」というものである。

実際、米国とその他のG7諸国の首脳が実際に対ロシア輸出のほぼ全面禁止について協議していることは知られていることである。

### 利害の対立

しかし、この発案が、現段階の制限措置ではまだ禁止されていないロシアとの商取引を継続している企業の反感を招くことは予想しうることである。

これに関連して、東洋学研究所のアンドレイ・ヴィノグラドフ主任研究員は、しかも、すでに禁止されている事項が遂行されていない場合も多く、また制裁を回避した取引も行われていると指摘する。

「すでに主要な制裁措置は講じられていますが、そこには大きな問題があります。それは、すでに下された決定を完全に実行するのは非常に難しいという点です。というのも、これまでに発動された対露制裁は、それを課した国にも損害を与えるものなのです。つまり、制裁を発動している国にとっての政治的、経済的利益をめぐる基本的な対立が生じているのです。従って、今回の新たな制裁に関する発言も、おそらく政治的な声明だと言えるでしょう」

一方、ロシア政府付属の金融大学の専門家であるデニス・デニソフ氏も、同様の見解を示している。

「これは2014年に始まり、2022年2月24日の特殊軍事作戦の開始後に強化されたG7の戦略的政策です。しかし、ここ数年の状況を見れば、制裁の導入が思ったような効果を出していないことは明らかです。なぜなら、制裁は双方向性を持っており、自国の企業の市場シェアを狭めることになっているからです。市場からあるプレイヤーが撤退すれば、その場所は別の企業に占められます。これらの国々の企業が一定期間、ロシア市場での活動を行って来て、それが優先的なものだった場合、撤退はその企業にとっても、その国の経済にとっても大きな痛手となるのです」

## 政府は賛成、経済界は反対

日本は対露制裁の一環として、600万円を超える新車の輸出を禁止しているが、今回新たに、右ハンドルの自動車および中古車の輸出の禁止を検討している。

しかしこれについてアンドレイ・ヴィノグラドフ氏は、この制裁もまた、的を外れたものになっていると述べている。

「というのも、ロシアには他の国々から自動車が入ってきています。たとえば、韓国や中国から、中古車ではなく新車が入ってきているのです。つまり、ロシアへの自動車輸出の禁止はまったく適切ではないと言えます。なぜなら中古車は廃棄するしかなくなるからです。つまり、それで利益が出るどころか、損害が出るのです。日本の経済にとって、もちろん、それはそれほど深刻なことではないかもしれませんが、いずれにせよ、利益を失うことには変わりありません。

ですから、日本の新たな措置はどちらかといえば、示威的なものでしょう。なぜなら、経済的な効果はないのです。これはG7による最近の制裁パッケージに関しても完全に言えることであり、それはすべて経済界と政治との利害の対立によるものです。彼らは政治的にはロシアを『締め上げたい』と思ってるものの、ロシアは一定の品目において、輸入国としても輸出国としても、あまりにも重要なパートナーなのです。そこで制裁はそれを発動した国にも痛みを伴うものになるのです。つまり、国が制裁を押し進めても、経済界はそれを望まないという状況になっているのです」

ロシアに代わる国を見つけるのは困難である。各国は代替国を模索しているものの、見つけるのには数年を要する。ロシアが今もなお、欧州諸国にエネルギー資源を供給し続けているのも、これとまったく同じ理由からである。

ヴィノグラドフ氏は、これは対露制裁を発動している国における政治と経済の利害の対立がまだ残っているということだと指摘する。

「日本、韓国、台湾はまったくその状況に当てはまります。これらの国々はエネルギー資源の大部分を中東から輸入しています。そのエネルギーは南シナ海を通過して運ばれています。しかし、南シナ海周辺の情勢は非常に危うく、不安定です。しかし、南シナ海周辺の情勢は非常に危うく、不安定です。そこで、日本は南シナ海を通して供給されるエネルギーだけに依存し、ロシアのエネルギー資源やサハリンのプロジェクトを断念するようリスクを負うことはできないのです」

そこで、ヴィノグラドフ氏は、今回の対ロシア輸出の全面禁止という発言は、G7 広島サミットを前に、有権者に対して何らかの成果を見せようとする政治的な声明に過ぎないと述べている。

一方、デニス・デニソフ氏は、かつてイラン、中国、北朝鮮、キューバ、ベネズエラといった国々も制裁を受けていたと指摘し、これらの国々も否応なしに自国の市場を広げ、技術を発展させ、いくつかの分野においては、敗北を喫するどころか、成功を収めたと述べている。

「こうした意味でよい例として挙げられるのが中国です。もっとも、中国に対して発動されたのは特定の部門への制裁であり、また戦略的性格のものではありませんでしたが。イランは軍需産業や自動車製造業で成功を収めました。イランの自動車は近く、ロシア市場にも入ってくるでしょう。日本について言えば、ロシア市場は日本の自動車メーカーにとって優先的なものではありませんでした。それでも、日本にとってもこれは販売の低下、課税ベースの縮小となります」

このように、制裁は国家の経済発展にとって、克服できない障壁ではなく、ある意味においては、国の産業の発展を促すものでもある。

つまり、ロシアの経済発展を最大限に弱体化するという制裁の究極の目的が達成されることはなく、加えて正常な国際貿易関係の雰囲気にも害を与えるものであるとデニソフ氏は結論づけている。



## ●【視点】G7 広島サミットへ準備の閣僚会合 問題は共通 でも解決策はバラバラ(2023年4月18日)

5月に広島で開かれるG7(主要7カ国)サミットを前に15の閣僚会合が予定されているが、4月15日～16日にかけて札幌では、その最初の一つとなる気候・エネルギー・環境大臣による会合が開かれた。この会合は、気候変動に向けた国々の協力を調整することを目的としたものである。

今回の会合で参加者らは、再生可能エネルギーへの移行に向けた世界的な傾向を維持し、パリ協定の条件を遂行する意向を確認した。パリ協定は2015年12月12日に、気候変動およびその否定的影響の抑制を目的に196カ国の間で締結された国際的な枠組みである。G7のメンバーは世界経済の40%、世界の二酸化炭素排出量の4分の1を占めている。

また今回の会合では、水素を活用した発電、エネルギー安全保障、また主に中国に依存しているリチウムやコバルトなど重要な部門に必要な鉱物の安定供給を保證することなどについても話し合われた。

会合終了後に採択されたコミュニケ(共同声明)では、気温上昇を1.5℃に抑え、また気候変動の脅威にさらされている人々を保護するため、気候変動対策に向けた参加国の財政支出を2025年まで年間1000億ドル規模に引き上げるとしている。

またコミュニケでは、2023年にこの目標を完全に達成するため、他の先進国と協力していく姿勢が示されている。

さらに、G7の閣僚らは、緑の気候基金の重要性、また貧困国や開発途上国に対する気候変動対策のための資金援助の条件を創設することの必要性を改めて確認した。

2023年、G7の議長国を務めるのは日本であるが、日本は今のところ、再生可能エネルギーへの移行において欧州諸国に遅れをとっている。というのも、原子力発電所の再稼働に向けた動きには進展が見られず、依然、発電所では石炭を使用しており、また少なくとも今後10～15年は輸入の天然ガスに頼る計画となっているからである。

日本の西村明宏環境大臣は、会合は成功裡に終了したと発言しているものの、日本とその他の参加国との間で、いくつかの意見の相違を避けることはできなかった。

そこで、日本政府が提案したコミュニケの草案には、液化天然ガスおよび需要が高まっている天然

ガスの採掘・生産に向けた投資の増額が盛り込まれていた。

しかし、コミュニケの最終案は明らかにこれとは異なる内容のものとなった。

「ガス部門への投資は、特定の国の情勢を考慮した危機による市場のガス不足問題を解決するため、また我々の掲げる気候変動に関する目的に合致して行われる場合—たとえば、低炭素燃料やグリーン水素に関する国の発展戦略と統合されることを保証するなど—には合目的である可能性がある」。

またコミュニケで大きな問題となったのは、石炭使用の停止に関するものである。コミュニケでは、日本の意見が反映され、石炭火力発電所の停止時期に関しては言及されなかった。日本ではまだ石炭火力発電の消費量がかなり多いためである。

日本は温室効果ガスの排出量で世界で 5 番目となっている。2021 年の日本における石炭火力の割合は 31%であるが、これを 2030 年には 19%ほどにしなければならない。一方、現在およそ 20%である再生可能エネルギーの割合を 2030 年までに 36~38%にすることが計画されている。

しかし、会合では、2035 年に自動車分野の二酸化炭素排出量を 50%削減することで合意がなされた。さらに 2035 年までに、乗用車の新車販売の 100%を、電気自動車やハイブリッド車にするという目標も組み込まれた。

日本のエネルギー問題に詳しい中国・近代アジア諸国研究所のコンスタンチン・コルネーエフ主任研究員は「スプートニク」からの取材に対し、サミットを前にしたこのような閣僚会合は、プロトコル的な要素を持つもので、その唯一の課題は、発展に向けた全体の方向性を定めること、いわば、その分野における「指針」を決め、国々の行動を調整することだと指摘している。

「コミュニケに記された 1000 億ドルという数字も、どの基金から、どこに拠出され、何のプロジェクトに使われるのか不明です。またその目的をどのような方策で実現し、またその目的の実現において起こりうる障害をどこで確認するのかなどもはっきりしません。実際的な今後の行動については、各国のエネルギー発展戦略で示されることになり、そこに課題、プロジェクト、実施の期限、担当省など、具体的な内容が盛り込まれることになるわけです。このような戦略は、日本、ドイツ、米国、インドで作成されるものですが、それらは似たような内容とはとても言えないものです。たとえば、ドイツが原子力発電所を廃止しようとしている一方で、日本は逆に、自国のエネルギー保障の大部分をそれに頼ろうとしています」。

またコルネーエフ氏は、これらの会合には世界のわずか7カ国しか参加していないが、気候変動、大気や海洋の汚染、エネルギー安全保障、脱炭素化といった問題は世界全体に関係したものだ」と強調する。

「また G7 の加盟国すべてが参加する国連の気候変動サミットというものがあります。2023 年の末にもサミットが開かれます。こちらはより高いレベルの会合ですが、そこでは計画に関する覚書がまとめられるだけです。国連は実際的な全権を持っていません。つまり、世界の主要な専門家の意見を総合し、各国政府にその結論を考慮し、助言に従うよう提案するだけです。エネルギー分野における実際の政策はそれぞれの国、そして他国との協力に委ねられています。実際の例として、ノルウェーからドイツへの水素パイプライン建設で合意が得られたことを挙げるができます。これは、再生可能エネルギーで発電した電力を使って、水を電気分解したグリーン水素で提携するというものです」。

さて、札幌を舞台とした G7 のエネルギー・環境大臣らによる会合は閉幕し、今度は軽井沢で G7 の外相が集まり、世界および地域の安全保障などまた別の共通の問題について話し合うことになっている。いずれも、5月に開かれる G7 広島サミットを前に開かれている。





### ●金準備を増やす中国 米国による制裁への備え(2023年4月22日)

中国の中央銀行が過去 5 ヶ月間で急激に金準備を増やしている。それと同時に米公債への投資を減らしており、中国は米国からの経済制裁に耐え抜くための準備を進めているという見方も出ている。「The Epoch Times」が伝えている。

中国政府がこれまでに公表したデータによると、2019 年 9 月から 2022 年 10 月までの中国の金準備はほぼ変化がなかった。だが、昨年 11 月から今年 3 月までの 5 ヶ月だけで 386 万トロイオンス(120トン)もの金を購入している。

現在、中国の金準備は世界第 6 位となっている。さらに、中国は米公債の売却を進めている。今年 1 月時点で中国の保有する米公債の総額は、前年同月比で 1744 億ドル(22 兆 8000 億円)少ない 8594 億ドル(112 兆 3665 億円)となっている。

専門家からは、中国が近い将来に待ち受ける米国からの経済制裁の序章として、すでに対策をとっていると指摘する声があがる。米ドルを基軸通貨とする国際決済システムから排除される場合に備えて、米ドル依存を減らしているのだ。

スポーツニクはこれまでに、「人民元は世界の基軸通貨になる準備ができているのか」というテーマで専門家の視点を伝えた。





## ●ウクライナ 東部のバフムトで劣勢か ロシアは外交活動を活発化(NHK, 2023年4月14日)

ロシアはウクライナ東部の拠点バフムトの完全掌握をねらい攻撃を強めていて、ウクライナ側は厳しい状況が続いているとみられます。

また、ロシアのラブロフ外相は中南米の友好国を歴訪する予定で欧米との対立が深まる中、外交活動を活発化させています。

ウクライナ軍の参謀本部は、14 日もロシア軍が東部ドネツク州のバフムトなどで激しい攻撃を仕掛けていると発表しました。

バフムトの戦況についてイギリス国防省は 14 日、ロシア側は国防省と民間軍事会社ワグネルとの協力関係が改善して攻撃が強化され、戦闘には、精鋭の空挺部隊も加わっていると指摘しました。

そして、ウクライナ側は依然、バフムトの西部地区を保持しているものの、特に過去 48 時間、激しい砲撃にさらされ、一部の地域からは撤退を余儀なくされているとしています。

バフムトについては、アメリカのシンクタンク戦争研究所も 12 日、ロシア側がバフムトの 76.5%以上を支配しているとみられると発表していて、ウクライナ側は厳しい状況が続いているものとみられます。

一方、ロシアのラブロフ外相は 13 日、訪問先の中央アジアのウズベキスタンで中国の秦剛外相と会談し、ウクライナ情勢などをめぐり意見を交わすとともに、両国の結束をアピールしました。

また、ロシア外務省はラブロフ外相が 4 月後半からブラジル、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアの中南米各国を歴訪すると発表し、友好関係にある国々との関係を強化し、アメリカをけん制するねらいもあるとみられます。

さらにラブロフ外相はロシアが 4 月、議長国を務める国連安全保障理事会の今月下旬の会合に出席したい考えも示していて、欧米との対立が深まる中、外交活動を活発化させています。



## ●ウクライナ “TPP 加盟申請の方針”報道(TBS News, 2023年4月22日)

ウクライナのカチカ通商代表は先週、経済関連のイベントに出席するためにアメリカ・ワシントンを訪れた際、TPP に関して「早ければ夏にも交渉開始の決定がなされるだろう」と話しました。

これはインタファクス・ウクライナ通信が報じたもので、ウクライナ政府が加盟申請をまもなく承認するとしています。

カチカ氏は今月、カナダとの間で改定された自由貿易協定が TPP 加盟への「弾みになる」と強調。

「加盟までに 2 年半を要したイギリスよりも早く加盟できることを願っている」と話したということです。

ロシアによる侵攻が続くウクライナは、EU=ヨーロッパ連合、さらには NATO=北大西洋条約機構といった政治や経済、軍事的枠組みへの加盟の意思を示してきましたが、実現には至っていません。このため日本やオーストラリア、カナダなど 11 か国が参加する TPP も加盟には条件があるものの、経済的な枠組みという意味合いだけでなく、国際的な協力体制に加わりたい狙いがありそうです。



### ●岸田氏は「米国に従順」=ウクライナ訪問で前ロシア駐日大使(2023年4月21日)

昨年11月まで駐日大使を務めたロシアのガルージン外務次官は、岸田文雄首相の先月のウクライナの首都キーウ(キエフ)訪問について「岸田氏は首相就任時からの政策を続けているだけだ。米国の従順な同盟国のリーダーとして自分の役割を演じている」と論評した。国営テレビ英語放送RTの21日のインタビューで語った。

ガルージン氏は外務次官として、ウクライナを含む旧ソ連圏を担当している。インタビューではこのほか、米国が推進する反ロシア政策に日本が追随することは、日ロ関係の悪化と断絶につながっており「非常に残念」だと表明した。



### ●「勝負あり、ウクライナ？」(WION GRAVITAS, 2023年4月21日)

インドのメディア WION の人気番組“GRAVITAS”がウクライナ戦争について、「勝負あり、ウクライナ？」と報じました。

